

計算書類に対する注記（法人全体）

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等…償却原価法（定額法）による。ただし、満期保有目的国債のうち、取得価額と債権金額との差額の重要性が乏しいものについては、債権の額面をもって貸借対照表価額としている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品…定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金…6月賞与の支給見込額のうち当期の負担に属する額を計上している。
 - ・退職給付引当金…年度末退職金要支給額を退職給付引当金額としている。

3. 重要な会計方針の変更

・令和元年度から賞与引当金を計上することとした。なお、当該変更により、令和元年度の事業活動計算書の人件費が13,619,290円増加した。

4. 法人で採用する退職給付制度

・社会福祉法人全国社会福祉協議会の全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度を採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
当法人は、社会福祉事業以外の事業を実施していないため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 地域福祉拠点（社会福祉事業）
 - 「法人運営事業」
 - 「共同募金配分事業」
 - 「地域福祉推進事業」
 - 「相談支援事業」
 - イ 介護福祉拠点（社会福祉事業）
 - 「在宅福祉事業」
 - 「中央居宅介護支援事業」
 - 「神郷居宅介護支援事業」
 - 「中央訪問介護事業」
 - 「神郷訪問介護事業」
 - 「中央通所介護事業」
 - 「神郷通所介護事業」
 - 「訪問入浴介護事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	110,000,000			110,000,000
建物	90,349,038		3,201,627	87,147,411
定期預金	19,000,000			19,000,000
合計	219,349,038		3,201,627	216,147,411

計算書類に対する注記（法人全体）

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

8. 担保に供している資産

・該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	110,000,000		110,000,000
建物	97,019,094	9,871,683	87,147,411
車輛運搬具	50,246,404	44,415,636	5,830,768
器具及び備品	34,096,212	29,698,239	4,397,973
有形リース資産	5,132,160	4,105,728	1,026,432
合計	296,493,870	88,091,286	208,402,584

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	64,340,682		64,340,682
合計	64,340,682		64,340,682

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第51回 利付国債(30年)	100,000,000	97,511,200	△2,488,800
合計	100,000,000	97,511,200	△2,488,800

12. 関連当事者との取引の内容

・該当なし

13. 重要な偶発債務

・該当なし

14. 重要な後発事象

・該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・平成30年度に計上すべきであった、日本財団からの車両購入助成額970,000円の国庫補助金等特別積立金の計上を令和元年度に行った。